

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月28日

上場会社名 阪神電気鉄道株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9043

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.hanshin.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役・社長 氏名 手塚 昌利

問合せ先責任者 役職名 広報室部長

氏名 竹原 暁

TEL (06)6457-2116

決算取締役会開催日 平成15年5月28日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	74,245	0.9	13,212	6.8	7,772	21.8
14年3月期	74,890	5.2	12,366	1.3	6,379	17.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	2,626	1.0	7.49	7.01	3.4	2.1	10.5
14年3月期	2,600	1.4	7.57	7.08	3.1	1.6	8.5

(注) 期中平均株式数 15年3月期 343,315,351株 14年3月期 343,631,853株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年3月期	5.00	2.50	2.50	1,716	66.8	2.3
14年3月期	5.00	2.50	2.50	1,718	66.1	2.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	374,594	74,902	20.0	218.20
14年3月期	377,441	80,556	21.3	234.47

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 343,012,555株 14年3月期 343,567,434株

期末自己株式数 15年3月期 646,303株 14年3月期 91,424株

2 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	38,700	4,370	1,660	2.50		
通 期	76,680	6,130	2,640		2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円53銭

上記の予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の32(個別4)ページを参照してください。

(個別1)

経営成績

1 当期の概況

当期の営業成績は、収益の面におきましては、厳しい経営環境が続く中、運動場遊園事業が阪神甲子園球場のプロ野球公式戦の入場者数の増加により増収となり、また、自動車事業が前期並みの収益となりましたものの、土地建物事業が、販売収入の減少により減収となりましたほか、鉄道事業及び航空事業も低調に推移いたしましたため、全事業の営業収益は、前期に比べ645百万円(0.9%)減の74,245百万円となりました。

一方、費用の面におきましては、修繕費等の経費が増加いたしましたものの、各部門にわたり引き続き徹底した費用の節減に努め、また、土地建物の販売原価、減価償却費、社債・借入金利息などが相当減少いたしましたため、経常利益は、前期に比べ1,393百万円(21.8%)増の7,772百万円となりました。これに、特別損失として、去る3月の「阪神パーク 甲子園住宅遊園」の閉園などレジャー事業の再編に伴う損失や販売用不動産の評価減に伴う販売土地評価損を計上いたしましたため、法人税等を加減した後の当期利益は、前期に比べ25百万円(1.0%)増の2,626百万円となりました。

各事業部門別の状況は、次のとおりであります。

鉄道事業におきましては、引き続き本線住吉・芦屋間連続立体交差化工事（昨年11月、住吉駅・魚崎駅間の高架線（約0.55km）が開通）等の都市計画事業による立体化工事や国等の補助制度の適用を受ける春日野道駅改良工事を推進するほか、急行用車両6両の代替新造及び車両の改造など、鉄道諸施設の整備・改善に努めました。また、「スルッとKANSAI」ネットワークによる共通乗車券「3dayチケット」や昨年4月に神戸東部新都心に開館した兵庫県立美術館の入館券付往復割引乗車券を初め各種企画乗車券の発売を積極的に行うなど、旅客の利便性向上と誘致に努めました。

しかしながら、旅客数は、沿線のマンション開発が引き続き堅調であることや阪神甲子園球場への来場者数の増加等による好影響がありましたものの、少子・高齢社会が進展し、JR等同業他社との競争が激しい中、依然として厳しい雇用情勢が続いていることもあって、定期旅客が引き続き減少し、また、昨年3月の甲子園競輪の廃止等の影響により定期外旅客も減少いたしましたため、前期に比べ2,658千人(1.5%)減の178,537千人となり、旅客運輸収入は、前期に比べ374百万円(1.5%)減の24,643百万円となりました。これに、高架下の賃貸収入などの運輸雑収を加えた鉄道事業営業収益は、前期に比べ329百万円(1.2%)減の27,414百万円となりました。

なお、西大阪線難波延伸事業につきまして、昨年12月、西大阪延伸線（当社西九条駅・近鉄難波駅間。建設延長3.4km）が大阪市において都市計画の決定がされ、また、去る1月には、延伸線の整備事業を担う第3セクターである西大阪高速鉄道株式会社が、国土交通大臣から工事の施行の認可を受けました。

（個別2）

自動車事業におきましては、引き続き定時運行の確保に努めるほか、航路アクセスの廃止を受けた関西空港神戸線の増便、高速バス大阪千葉線の停留所新設等を行い、需要の発掘に努めるとともに、老朽更新及び空港路線における増備のためバス10両を新造するなど、旅客サービスの向上を図りました。

しかしながら、旅客数は、一般路線において、昨年2月の全線均一運賃制の導入及び全線フリー定期券の新設並びに昨年3月に運用を開始した共通ストアードフェアシステム「スルッとKANSAI」による旅客の減少傾向の緩和が見られましたものの、昨年2月の一般路線の一部減便、ユニバーサル・スタジオ・ジャパン発着路線の一部廃止等の運行見直しによる減少もあって、前期に比べ68千人(0.4%)減の18,354千人となりました。一方、旅客運送収入は、空港路線において関西空港神戸線の増便や一昨年12月の大阪空港尼崎線及び同西宮線の開設等の寄与がありまして、前期に比べ17百万円(0.3%)増の5,463百万円となりました。これに、運送雑収を加えた自動車事業営業収益は、前期に比べ19百万円(0.4%)増の5,567百万円となりました。

兼業におきましては、土地建物事業部門では、賃貸部門において、去る3月、大阪駅前ダイヤモンド地下街(愛称「ディアモール大阪」)に、サブリース方式により商業施設「ディアモール フィオレ」を開設するとともに、西宮駅高架下に商業施設「エビスタ西宮」が完成し、核テナントとして阪神百貨店西宮店が開業いたしました。このほか、梅田阪神第1ビルディング(愛称「ハービスOSAKA」)が、ホテル賃料の増額を行ったことにより増収となり、また、大阪神ビルディングの外壁リニューアル工事のテナント負担分を設備使用料として受領いたしましたため、賃貸物件におけるテナントの一部解約等もありましたものの、賃貸収入は増収となりました。しかしながら、販売部門において、引き続き、神戸・花山手住宅地、武庫川リバーサイド住宅地(兵庫県西宮市)、三菱地所株式会社ほか3社との共同事業(当社事業比率25%)による一般定期借地権付住宅地「コートヴェール芦屋」や、住友商事株式会社ほか1社との共同事業(当社事業比率40%)による「エイヴィスタワー西宮」(総販売戸数158戸)を初め西宮市内におけるマンション等の分譲に努めましたものの、販売収入は大幅に減少いたしましたため、土地建物事業収入は、前期に比べ1,287百万円(3.9%)の減収となりました。

なお、西梅田開発第 期事業(平成16年秋完成・開業予定)につきまして、昨年10月、オフィス及び物販店舗・飲食店舗・エンタテインメント施設等の商業施設で構成する建物全体の愛称を「HERBIS ENT(ハービス エント)」とし、また、この建物に開設する劇場を劇団四季の専用劇場にすることといたしました。

運動場遊園事業部門では、阪神甲子園球場が、阪神タイガースの公式戦前半の健闘等によりプロ野球入場者数が相当増加し、大幅な増収となりましたため、「阪神パーク 甲子園住宅遊園」が、展示住宅の相当数の撤退等により減収となり、また、六甲山の各レジャー施設も、天候不順の影響などにより低調に推移いたしましたものの、運動場遊園事業収入は、前期に比べ985百万円(14.7%)の増収となりました。

なお、「阪神パーク 甲子園住宅遊園」は、去る3月30日をもって閉園いたしました。

(個別3)

また、当社グループのレジャー事業の経営基盤の強化及び機動的な運営を図るため、去る4月1日、六甲山の各レジャー施設の運営を、当社の子会社である阪神総合レジャー株式会社に委託し、また、会社分割により、本年9月1日（予定）を分割期日として、同社から、六甲山上におけるレジャー事業、ゴルフ事業、テニス事業、ボウリング事業、ホテル事業及び不動産賃貸事業に係る営業（六甲山上におけるレジャー事業、ゴルフ事業及びボウリング事業の運營業務を除く。）を承継することといたしました。

航空事業（旅行業）部門では、一昨年9月の米国における同時多発テロ事件の影響により落ち込んだ海外渡航者数が、不穏な海外情勢が続いたことにより未だ回復しない中、当社主催旅行について、ブランド育成に努めてきた「ワンダーワールド」は堅調でありましたが、ヨーロッパ向けを中心とした主力ブランド「フレンドツアー」が事業者間の競争の激化により減収となり、また、海外出張旅行等の取扱いについて、中之島営業所（大阪市北区）を開設するほか、積極的なセールス活動を行いましたものの、景気低迷や価格競争激化に伴う販売単価の下落等により減収となりましたため、航空事業収入は、前期に比べ34百万円(1.7%)の減収となりました。

以上の結果、兼業営業収益は、前期に比べ336百万円(0.8%)減の41,263百万円となりました。

2 次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、鉄道事業が引き続き減収となり、航空事業が当期並みの収入にとどまるものの、土地建物事業が、「ディアモール フィオレ」及び「エビスタ西宮」の開設の寄与等により増収となり、また、来る9月1日（予定）を分割期日とする会社分割により、子会社からレジャー事業の営業の一部を承継するため、営業収益は、前期に比べ2,435百万円(3.3%)増の76,680百万円となる見込みであります。

しかしながら、経常利益は、レジャー事業の営業の承継に伴う運営委託手数料等の経費や、土地建物の販売原価などが増加することにより、1,642百万円(21.1%)減の6,130百万円となるものと見込んでおります。これに、特別損益を加減し、更に法人税等を加減した後の当期純利益は、14百万円(0.5%)増の2,640百万円となるものと見込んでおります。

貸借対照表

科 目	当 期 平成 1 5 年 3月31日現在	前 期 平成 1 4 年 3月31日現在	比 較 増 減 額
	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	53,622	51,245	2,377
現 金 預 金	15,104	11,283	3,820
未 収 運 賃	1,641	1,707	65
未 収 金	234	93	140
売 掛 金	4,787	4,467	320
販 売 土 地 及 び 建 物	25,826	28,079	2,252
貯 蔵 品	346	380	33
前 払 費 用	418	421	2
繰 延 税 金 資 産	2,470	2,133	337
そ の 他 の 流 動 資 産	2,824	2,696	128
貸 倒 引 当 金	34	19	15
固 定 資 産	320,971	326,195	5,224
鉄 道 事 業 固 定 資 産	83,197	85,243	2,045
自 動 車 事 業 固 定 資 産	5,065	5,256	190
兼 業 固 定 資 産	146,809	146,705	104
各 事 業 関 連 固 定 資 産	2,459	2,613	154
建 設 仮 勘 定	20,857	15,098	5,758
投 資 等	62,581	71,278	8,697
子 会 社 株 式	18,876	18,322	553
投 資 有 価 証 券	26,917	37,584	10,666
長 期 貸 付 金	3,487	3,419	67
長 期 前 払 費 用	478	242	236
長 期 繰 延 税 金 資 産	1,197	-	1,197
そ の 他 の 投 資 等	11,809	11,762	46
貸 倒 引 当 金	185	53	132
資 産 合 計	374,594	377,441	2,847

科 目	当 期	前 期	比 較 増 減 額
	平成 1 5 年	平成 1 4 年	
	3月31日現在	3月31日現在	
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	79,432	52,930	26,501
短 期 借 入 金	29,656	31,075	1,419
1 年 以 内 償 還 社 債	25,000	86	24,914
未 払 金	7,901	6,508	1,393
未 払 費 用	1,659	1,569	90
未 払 消 費 税 等	518	450	67
未 払 法 人 税 等	2,183	1,914	269
預 り 連 絡 運 賃	946	941	4
預 り 金	5,533	4,055	1,478
前 受 運 賃	1,737	1,664	73
前 受 金	1,154	995	158
前 受 収 益	10	10	0
賞 与 引 当 金	1,204	1,226	21
そ の 他 の 流 動 負 債	1,927	2,433	505
固 定 負 債	220,258	243,954	23,695
社 債	80,000	105,000	25,000
長 期 借 入 金	102,438	97,071	5,366
長 期 繰 延 税 金 負 債	-	4,627	4,627
退 職 給 付 引 当 金	10,347	10,162	184
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,790	1,902	111
そ の 他 の 固 定 負 債	25,682	25,190	491
負 債 計	299,691	296,885	2,805

科 目	当 期 平成 1 5 年 3月31日現在	前 期 平成 1 4 年 3月31日現在	比 較 増 減 額
(資 本 の 部)	百万円	百万円	百万円
資 本 金	-	29,384	29,384
法 定 準 備 金	-	23,794	23,794
資 本 準 備 金	-	19,154	19,154
利 益 準 備 金	-	4,640	4,640
剰 余 金	-	15,654	15,654
別 途 積 立 金	-	4,635	4,635
当 期 未 処 分 利 益	-	11,019	11,019
(うち当期純利益)	-	(2,600)	(2,600)
有価証券評価差額金	-	11,750	11,750
自 己 株 式	-	28	28
資 本 計	-	80,556	80,556
資 本 金	29,384	-	29,384
資 本 剰 余 金	19,154	-	19,154
資 本 準 備 金	19,154	-	19,154
利 益 剰 余 金	21,148	-	21,148
利 益 準 備 金	4,640	-	4,640
別 途 積 立 金	4,635	-	4,635
当 期 未 処 分 利 益	11,872	-	11,872
(うち当期純利益)	(2,626)	-	(2,626)
株式等評価差額金	5,411	-	5,411
自 己 株 式	195	-	195
資 本 計	74,902	-	74,902
負 債 ・ 資 本 合 計	374,594	377,441	2,847

(注)

	当 期	前 期
1 有形固定資産の減価償却累計額	163,590百万円	155,555百万円
2 保 証 債 務 額	6,085百万円	7,462百万円
(うち連帯保証人間の契約等による第三者の負担額	352百万円	397百万円)
社債及び借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務	738百万円	16,114百万円
3 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	168,562百万円	

(個別7)

損益計算書

科 目	当 期	前 期	比 較 増 減 額	比 較 増 減 率
	平成14年 4月1日から 平成15年 3月31日まで	平成13年 4月1日から 平成14年 3月31日まで		
	百万円	百万円	百万円	%
経常損益の部				
(営業損益の部)				
鉄道事業				
営業収益	27,414	27,743	329	1.2
営業費用	23,277	23,710	432	1.8
営業利益	4,136	4,033	103	2.6
自動車事業				
営業収益	5,567	5,547	19	0.4
営業費用	6,027	6,136	108	1.8
営業利益	460	589	128	-
兼業				
営業収益	41,263	41,599	336	0.8
営業費用	31,726	32,677	950	2.9
営業利益	9,536	8,922	614	6.9
全事業				
営業収益	74,245	74,890	645	0.9
営業費用	61,032	62,524	1,491	2.4
営業利益	13,212	12,366	846	6.8
(営業外損益の部)				
営業外収益	921	789	131	16.7
営業外費用	6,361	6,776	415	6.1
経常利益	7,772	6,379	1,393	21.8
特別損益の部				
特別利益	5,045	13,705	8,660	63.2
工事負担金等受入額	4,208	12,852	8,644	67.3
その他の利益	837	853	15	1.9
特別損失	7,914	15,864	7,949	50.1
工事負担金等圧縮額	4,207	12,852	8,644	67.3
事業再編整理損	2,074	-	2,074	-
販売土地評価損	1,293	2,247	953	42.4
その他の損失	338	765	426	55.7
税引前当期純利益	4,903	4,220	682	16.2
法人税、住民税及び事業税	3,635	3,000	635	21.2
法人税等調整額	1,358	1,380	22	1.6
当期純利益	2,626	2,600	25	1.0
前期繰越利益	10,104	9,277	826	8.9
中間配当額	858	859	0	0.1
当期未処分利益	11,872	11,019	852	7.7

(個別8)

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 期末日における市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理)
 - 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
- 2 販売土地及び建物の評価基準及び評価方法
 - 個別法に基づく原価法
- 3 有形固定資産の減価償却の方法
 - 鉄道事業取替資産 取替法
 - その他の有形固定資産 定率法
 - ただし、兼業固定資産のうち梅田阪神第1ビルディング建物(附属設備を除く。)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法
- 4 鉄道事業における工事負担金等の会計処理
 - 鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れている。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上している。
 - なお、損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上している。
- 5 重要な引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金
 - 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
 - 支給見込額に基づき計上している。
 - (3) 退職給付引当金
 - 期末日における退職給付債務及び定年退職者の退職金の一部について採用している適格退職年金制度の年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上している。
 - なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理している。
 - また、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、過去勤務債務については発生営業年度から、数理計算上の差異については翌営業年度からそれぞれ費用処理している。
 - (4) 役員退職慰労引当金
 - 内規に基づく期末日における支給見積額を商法第287条ノ2の引当金として計上している。
 - (5) 事業整理損失引当金
 - 阪神パーク 甲子園住宅遊園の閉園に伴い発生することが見込まれる損失見積額(507百万円)を商法第287条ノ2の引当金として「その他の流動負債」に含めて計上している。
- 6 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
- 7 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準の適用
 - 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。
 - なお、鉄道事業会計規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の鉄道事業会計規則により作成している。

(個別9)

利益処分案

科 目	当 期	前 期
	(平成 1 4 年 度)	(平成 1 3 年 度)
	百万円	百万円
当期未処分利益額	11,872	11,019
配当金	857 (1株につき2円50銭)	858 (1株につき2円50銭)
役員賞与金	56	56
(取締役賞与金)	(49)	(50)
(監査役賞与金)	(6)	(5)
次期繰越利益	10,958	10,104

(注)平成14年12月13日に858百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施した。

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	当 期 (平成15年3月31日現在)			前 期 (平成14年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	百万円 3,200	百万円 10,326	百万円 7,125	百万円 3,200	百万円 10,664	百万円 7,463
関 連 会 社 株 式	-	-	-	306	347	40
合 計	3,200	10,326	7,125	3,507	11,011	7,504

税 効 果 会 計

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	当 期 (平成15年3月31日現在)
	百万円
繰延税金資産	
退職給付引当金否認	2,313
販売土地評価損否認	1,392
子会社株式評価損否認	804
役員退職慰労引当金否認	727
事業再編整理損否認	623
投資有価証券評価損否認	463
賞与引当金損金算入限度超過額	422
その他	629
繰延税金資産合計	<u>7,377</u>
繰延税金負債	
株式等評価差額金	3,704
その他	4
繰延税金負債合計	<u>3,709</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>3,667</u></u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 (平成15年3月31日)
	%
法定実効税率	42.0
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8
住民税均等割	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>46.4</u></u>

3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.6%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が56百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が180百万円、株式等評価差額金が123百万円それぞれ増加している。

(個別11)

役員の変動

新任役員候補者

取締役 三枝輝行 (現 株式会社阪神百貨店代表取締役・取締役社長)

役職異動予定

代表取締役 西川恭爾 (現 代表取締役・専務取締役)
副社長

同 井本一幸 (現 代表取締役・専務取締役)

専務取締役 縄田和良 (現 常務取締役)

同 小林弘一 (現 常務取締役)

同 宮崎恒彰 (現 常務取締役)

同 本庄義信 (現 常務取締役)

常務取締役 末原親司 (現 取締役・不動産事業本部副本部長・西梅田開発室
部長兼不動産事業本部建設部長)

取締役 長井仁郎 (現 代表取締役・専務取締役)
(現 中央電設株式会社代表取締役・取締役会長)

同 三宅 潔 (現 常務取締役)
(現 阪神不動産株式会社代表取締役・社長)

退任

取締役 河西計介 (現 株式会社阪神百貨店代表取締役・取締役会長<6
月27日退任し、相談役に就任予定>)

(以上 6月27日付け)

(個別12)

平成15年5月28日

阪神電気鉄道株式会社

鉄道輸送人員及び旅客収入
(平成14年度)

輸送人員

単位:千人、%

		14年度	13年度	増減	増減率
第1種鉄道事業	定期外	79,763	80,103	△ 340	△ 0.4
	定期	80,213	82,003	△ 1,789	△ 2.2
	合計	159,976	162,106	△ 2,129	△ 1.3
第2種鉄道事業	定期外	8,485	8,701	△ 215	△ 2.5
	定期	10,075	10,387	△ 312	△ 3.0
	合計	18,560	19,089	△ 528	△ 2.8
第1種鉄道事業	定期外	88,248	88,804	△ 556	△ 0.6
第2種鉄道事業	定期	90,288	92,391	△ 2,102	△ 2.3
合計	合計	178,537	181,196	△ 2,658	△ 1.5

(注)千人未満は切り捨てています。

旅客収入

単位:百万円、%

		14年度	13年度	増減	増減率
第1種鉄道事業	定期外	14,810	14,930	△ 120	△ 0.8
	定期	8,160	8,364	△ 203	△ 2.4
	合計	22,970	23,295	△ 324	△ 1.4
第2種鉄道事業	定期外	1,006	1,033	△ 27	△ 2.6
	定期	665	689	△ 23	△ 3.4
	合計	1,672	1,722	△ 50	△ 2.9
第1種鉄道事業	定期外	15,816	15,964	△ 148	△ 0.9
第2種鉄道事業	定期	8,826	9,053	△ 226	△ 2.5
合計	合計	24,643	25,018	△ 374	△ 1.5

(注)百万円未満は切り捨てています。

平成15年5月28日
阪神電気鉄道株式会社

決算発表・補足資料

1. 業績の推移

(単位：百万円)

	16年3月期(予想)		15年3月期(実績)
	中間期	通期	
営業収益	38,700	76,680	74,245
鉄道事業	13,760	26,800	27,414
(旅客収入)	(12,456)	(24,178)	(24,643)
自動車事業	2,890	5,720	5,567
兼業	22,050	44,160	41,263
営業利益	6,430	10,830	13,212
鉄道事業	2,150	3,700	4,136
自動車事業	170	300	460
兼業	4,450	7,430	9,536
経常利益	4,370	6,130	7,772
当期純利益	1,660	2,640	2,626

2. 運輸成績(第1種・第2種合計)

(単位：百万円、千人)

	16年3月期(予想)		15年3月期(実績)
	中間期	通期	
旅客収入	12,456	24,178	24,643
定期外	8,073	15,616	15,816
定期	4,382	8,562	8,826
輸送人員	89,757	174,758	178,537
定期外	44,697	86,961	88,248
定期	45,060	87,797	90,288

3. 金融収支

(単位：百万円)

	16年3月期(予想)		15年3月期(実績)
	中間期	通期	
受取利息及び配当金	994	1,202	548
支払利息及び社債利息	3,028	6,072	6,107
金融収支	2,033	4,869	5,559

4. 減価償却費

(単位：百万円)

	16年3月期(予想)		15年3月期(実績)
	中間期	通期	
減価償却費	5,684	11,327	11,750

5. 設備投資(支払ベース)

(単位：億円)

	16年3月期(予想)	15年3月期(実績)
鉄道事業	23	22
自動車事業	3	6
兼業	202	115
計	228	143